

CSR 報告書 2016

2015年4月—2016年3月期
活動報告

社会に
いい
回転を。

わたしたちの CSR活動

会社が持続的に発展していくために、お客さまや従業員、社会や環境を大切にしていける活動を「CSR活動」と言います。しかし、皆さまのアンケートには、「用語の意味が分からない」「実感が湧かず、どこかよその話みたい」「従業員がどうCSRに関わってゆけるのか、まだイメージが湧かない」といった声もありました。会社としてのさまざまな取り組みは、各ページで紹介していますが、ここでは個人やグループで社会に貢献している従業員の皆さんを紹介します。

経験から芽生えた助け合いのココロ

シー・ティ・マシン株式会社 井坂 朋樹さん

お世話になっている方が経営する老人介護施設が開催する夏祭りで、設営や片付け・清掃などの手伝いを毎年しています。この経験からか、道すがら出会った視覚障害を持つ方の歩行のお手伝いをさせていただいたこともあり、ハンディキャップを持って生活することの困難さを実感。困っている方を見かけたら、何かお手伝いするよう改めて意識するようになりました。



社員が力を合わせて地域振興

富士ホーニング工業株式会社 有志一同

4月17日に強風で雨が降るといふ最悪の条件で、総勢23,000人が茨城県霞ケ浦周辺を走るフルマラソンに当社の精鋭4名が参加しました。基礎体力が落ちてくる年齢ですが、日ごろの練習の成果もあり、全員が制限時間(6時間)内で完走しました。これからも地域行事への参加などの活動を通して、会社として地域振興に取り組んでいきます。



日々の暮らしから省エネを実践

東京支店 EPD室 風間 佳明さん

毎朝必ず、スイッチ付コンセントにつながれているAV機器・モデム・ルーターなどの電源をすべてオフにしてから出掛けています。環境への貢献はもちろんですが、不在時の節電にもつながっています。



■ 編集方針

NKCでは、当社のCSR活動状況について、お取引先さまや地域の方々をはじめとする利害関係者の皆さまへ情報開示することを目的としてCSR報告書を発行しています。

本報告書は「完全版」と「抜粋版」に分けて作成しており、「完全版」はNKCコーポレートサイトのCSR・環境ページ(http://www.nkc-j.co.jp/eco_csr/csr_dl.html)よりダウンロードしていただけます。冊子については「抜粋版」のみとなりますのでご注意ください。

- 対象期間 2015年度(2015年4月～2016年3月)
- 対象範囲 中西金属工業株式会社およびその関係会社
- 参照ガイドライン 国連グローバルコンパクト
- 発行年月 2016年8月1日
- 問合せ先 中西金属工業株式会社 管理部門CSR統括部CSR室
TEL:06(6351)4832/FAX:06(6351)7822

2015年9月15日発行の「CSR報告書2015」に対するアンケートの結果をご報告します。

読者の皆さまからいただいたご意見は、CSR活動の検討・実施およびCSR報告書の作成の充実化のために参考にさせていただきます。今後も引き続きアンケートへのご協力をお願いいたします。

【回答数】

377件(2015年11月末時点)

植物を育てて環境に貢献しよう

NKC MANUFACTURING WUXI CORPORATION 高 英倩さん

私は自宅で植物を育てています。毎日水やりをしているお陰でスクスクと成長し、生命力と活力があふれる空間になってきました。植物は有害物質を吸着して空気を浄化してくれるので、環境の保護にもつながります。皆さんも植物を育てて、環境保護に貢献しましょう！



トレッキングイベントで環境への意識向上

NKC CONVEYOR FOSHAN CO., LTD 有志一同

中国の佛山では、環境を大切にする意識を向上させるために、政府による20万人の50kmトレッキングイベントが開催されました。NFCからも従業員で9名のチームを作り参加しました。結果は残念ながらゴールならずでしたが、とても意義のある活動に挑戦することができて楽しかったです。



互いに愛情を持たれば世界は変わる

NKC CONVEYOR FOSHAN CO., LTD 覃 满燕さん

友人と一緒に、初めて聾啞児童学校を訪問しました。手話を勉強して児童たちとコミュニケーションを交わしたのですが、彼らの無邪気な笑顔を見てとてもうれしくなりました。彼らがこれからもずっと幸せに過ごせることを心から祈っています。誰もが皆、互いに愛情を持って接すれば、世界は美しいパラダイスになるでしょう。



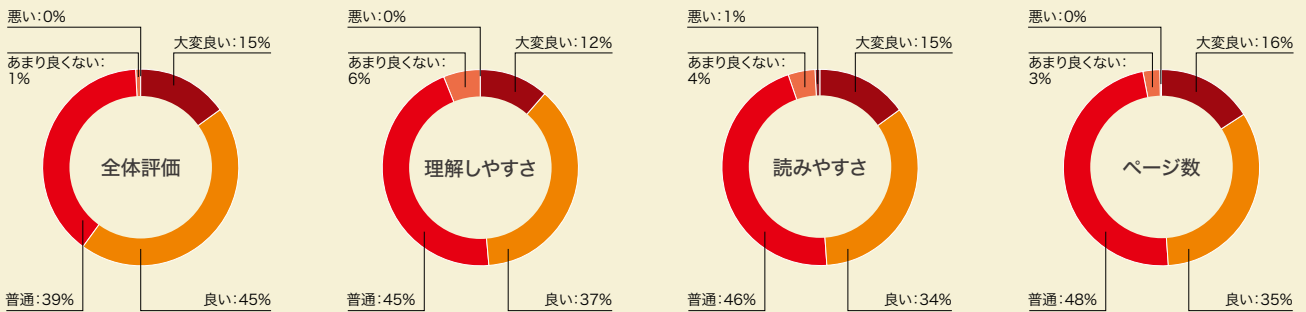
安全にもつながるエコドライブ

NKC OF AMERICA, INC 出田 哲也さん

アメリカでは通勤をはじめ、車を運転する機会が非常に多いです。そのため、少しでも車の燃費向上につながる運転を心掛けています(急加速しない、ブレーキを多用しない、など)。とはいえ、他のドライバーの運転が荒いので、自分自身が気を付けていても上手いかわからないこともあります。



Q. 報告書に対する評価をお選びください



Q. 報告書への質問・意見、期待するCSR活動について教えてください

活動結果が一覧でまとまっており分かりやすかった／従業員へのインタビューも載せてほしい／そもそもCSRとは何かが分からないため説明が欲しい／防災情報をもっと厚くしてはどうか／拠点ごとに実施している活動内容をよく知ることができた

会社情報

NKCグループは、創業以来グローバルに事業を展開し、世界各国に生産および営業拠点を有しています。

会社概要

社名	中西金属工業株式会社	従業員数	3,115名(グループ会社含む)
設立	昭和16年6月19日	本社所在地	大阪府大阪市北区天満橋3-3-5
資本金	25億1,250万円		

事業概要

- 事業内容 ベアリングリテーナー、コンベアおよび自動制御装置、サッシ用戸車、住宅関連製品、ゴムシール、精密金型、無人搬送車、各種金属プレス加工品、各種樹脂射出成形品、冷間圧延鋼板等の製造販売
- 代表者 代表取締役社長 中西竜雄

拠点一覧

■ 国内拠点

本社(大阪府大阪市)、東京支店(東京都中央区)、愛知営業所・出張所(愛知県知立市)、名張工場(三重県名張市)、大阪工場(大阪府寝屋川市)、三重工場(三重県津市)、中西化工(大阪府寝屋川市)、滋賀工場(滋賀県湖南市)、湖西出張所(静岡県湖西市)、厚木出張所(神奈川県厚木市)、九州出張所(福岡県京都郡)

■ 海外拠点

本報告書内では海外拠点は省略名で記載します。

アメリカ	NAKANISHI MANUFACTURING CORPORATION NKC OF AMERICA INC. HEADQUARTERS NKC CONVEYORS INSTALLATION CO.	NMC NAI NCI
カナダ	NKC OF CANADA, INC.	NOC
メキシコ	NAKANISHI CONVEYOR DE MEXICO S.DE R.L.DE C. V	NDM
イギリス	NKC CONVEYORS (UK) LTD.	NKC UK
ハンガリー	NKC CONVEYORS (UK) LTD., HUNGARIAN OFFICE	NKCハンガリー
スウェーデン	NKC MANUFACTURING SWEDEN AB.	NSC
スペイン	NKC CONVEYORS BARCELONA	NKCスペイン
インド	NKC CONVEYOR INDIA PRIVATE LTD. NKC CONVEYOR INDIA PRIVATE LTD. SALES OFFICE	NKCインド
オーストラリア	NKC CONVEYORS (AUSTRALIA) PTY. LTD.	NKCオーストラリア
インドネシア	PT. NAKANISHI INDONESIA	NKCインドネシア
タイ	THAI NAKANISHI CO., LTD.	NKCタイ
フィリピン	NKC MANUFACTURING PHILIPPINES CORPORATION NKC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.	NPC NCP
マレーシア	NAKANISHI CONVEYORS ENGINEERING (MALAYSIA) SENDRIAN BERHAD	NKCマレーシア
台湾	TAIWAN NAKANISHI CONVEYORS CO., LTD.	NKC台湾
中国	NKC MANUFACTURING DALIAN CO., LTD. NKC CONVEYOR FOSHAN CO., LTD. NKC MANUFACTURING WUXI CORPORATION	NDC NFC NWC

■ 関連会社

中西興産(株)、ノイエス(株)、播州中西金属(株)、シー・ティ・マシン(株)、イーグローバルレッジ(株)、富士ホーニング工業(株)、(株)須田商事、アイ・エス・エイ(株)

トップメッセージ

企業価値の向上に向けて さまざまな取り組みを推進します

取締役社長 中西 竜雄



NKCグループを取り巻く環境

2015年12月のCOP21で採択された「パリ協定」により温暖化防止への各国の取り組みがますます強化されることとなり、NKCの主要顧客である自動車業界の責任もより大きくなりました。このためEV車（電気自動車）やPHV車（プラグインハイブリッド自動車）の普及が進み、2015年はFCV車（燃料電池車）が販売され、低炭素社会の実現に向けた取り組みが加速しつつあります。

中期計画

NKCグループでは、2015年度より「第4次中期計画（2015年度～2020年度）」がスタートしています。長期ビジョンとして「2020年1,000億円」、「2035年3,000億円」の売上目標を掲げていますが、これは世界経済の先行きが不透明な中、大変アグレッシブな目標です。

この目標を達成するには、既存事業の維持・拡大だけでなく、新たな成長事業の創出が必須条件であり、「新規事業」無くして、NKCグループの持続的な成長は望めません。今後は、事業部・部門の垣根を越えた既存技術の融合による新規事業の可能性の研究や、次代の柱となる新事業の確立を目指す活動を積極的に進めます。

CSRへの取り組みと企業価値の創造

貧困やエネルギー問題、環境破壊、食糧危機などが世界的な課題となる中、グローバル経営を展開するNKCグループは各国で発生する課題と無縁ではあり得ず、2015年4月、国連グローバル・コンパクト（国連GC）に賛同し、署名をしています。このため、NKCグループのCSR（企業の社会的責任）活動は、国連GCが掲げる4分野10項目と対比させながら取り組んでいます（5ページを参照）。

その取り組みは企業価値の向上に直結するものであり、NKCグループは、企業のインテグリティ（真摯さ）を最優先し、法令遵守だけでなく、より幅広い社会的責任の遂行と企業倫理の実践を目指す広義のコンプライアンス経営（インテグリティ・マネジメント）を推進します。このためグループ全体で、以下の内容を重点的に取り組んでいます。

- ①組織改革による風通しの良い組織の編成
- ②国内外のNKCグループ各社の社会的責任の遂行
- ③NKCグループ社員へのコンプライアンスに関する啓発活動の実施（意識向上）
- ④不法・不当行為が横行しない内部監査の実行

人材育成とワーク・ライフ・バランス

企業が継続・発展していくには優秀な「人財」の確保と定着が欠かせません。そのためワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を実現し、魅力ある職場環境を作り上げるなど、社員が意欲的に働くことができ、家庭や地域社会においてもさまざまな生き方を選択できるよう、従来の取り組みをさらに強化していきます。

また、労働時間の適正化や研修制度の充実、性別や人種・年代といった人財の多様性（ダイバーシティ）に適応するための取り組み、更には女性の採用や待遇改善等、これまで以上に女性の労働力を活かす取り組みを推進します。

リスク管理（BCP）

NKCグループでは、2011年に発生した東日本大震災以降、地震等の自然災害発生を想定したBCP（事業継続計画）の策定を進めています。

国内では、これまでにグループ会社を含むほぼ全ての拠点でBCPの策定が完了しており、今後は新たにグループの一員となった会社に展開します。海外では、フィリピン拠点に関しては、同国で発生リスクが高いとされる台風と地震を対象としたBCPの基本文書が完成しました。今後はアメリカや中国、更に他の国の拠点へも展開を進めていく予定です。

一方、既にBCPの策定が完了している拠点においては、計画の有効性を向上させる活動（BCM：事業継続マネジメント）への取り組みとして、安否確認や避難訓練、帰宅困難者向けの備蓄品確保、建屋設備の耐震対策などを計画的に実施していきます。

また、製品づくりに必要な資材や部品の調達先で構成されるサプライチェーンを維持するためにも調達先等のBCP構築への支援を実施していきます。

総括

ここまで、さまざまな課題や方針について述べてきました。「第4次中期計画（2015年度～2020年度）」も2016年度から2年目に入り、売上高1,000億円の高い目標に向かってNKCグループのビジョン「NKCは、社員が社員である事に誇りを持ち続け、常に変革する企業を目指す」を常に意識し、従業員一人ひとりが、意欲的に課題に取り組むことを期待しています。

世界経済の先行きが不透明な中、グローバルに展開しているNKCグループは、事業環境の変化を敏感に感じ取り、スピード感を持って柔軟に対応していきます。

国連グローバル・コンパクト

NKCグループは、国連が提唱するグローバル・コンパクトの理念に賛同・支持するため、2015年4月に署名しました。グローバル・コンパクトは、世界的な課題の解決を目指して企業や団体に対し自発的な行動を呼び掛けるもので、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野において実践すべき10の原則*を定めています。

*10原則の内容についてはP5をご参照ください





NKCのCSR方針

NKCグループは、経済的・環境的・社会的に優良で安全な製品やサービスを開発・提供し、社会の満足と信頼を獲得することを使命とします。そして、文化や慣習に配慮した事業活動を展開し、当該国・地域の発展に貢献します。

NKCビジョン

NKCビジョン

NKCは、社員が社員であることに誇りを持ち続け、常に変革する企業を目指す。

NKC企業行動憲章

- | | | |
|------------------|---------------|------------|
| 1. 基本的使命 | 5. 環境対応 | 9. 企業倫理の徹底 |
| 2. 社会規範の遵守 | 6. 社会貢献 | 10. 問題解決 |
| 3. 情報公開および情報の取扱い | 7. 反社会的勢力との対決 | |
| 4. 就業環境の整備 | 8. 海外での貢献 | |

国連グローバル・コンパクト10原則とNKCグループ企業行動憲章との対応表

国連グローバル・コンパクト		NKCグループ 企業行動憲章
人権	原則 1: 企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則 2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	1.4.6.8
労働	原則 3: 企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則 4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則 5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則 6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	1.4.6.8
環境	原則 7: 企業は、環境上の課題に対する予防原則的なアプローチを支持し、 原則 8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則 9: 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである。	1.5.6.8
腐敗防止	原則 10: 企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	1.2.3.6.7.8

CSR活動の目標と実績

本年度の活動結果を3段階で自己評価致しました。実施状況の詳細は各対応頁をご参照ください。

自己評価基準 100%達成…◎ 一部未達成…○ 大半未達成…△

2015年度取組項目	実施計画	実施状況の自己評価	判定	対応頁			
				web	冊子		
人権・労働慣行	人権尊重 教育・啓発	・社内通報窓口の運用 ・SDGsへの対応	・現行の通報フローは社内体制の変更に伴う改定必要。来年度以降実施予定。 ・国連が採択した国際的な取組課題について情報収集実施。今後は採用・就業に伴う人権問題への対応方針を検討する。	○		-	
	人材育成 グローバル人材の獲得・育成	・海外留学経験者の積極採用 ・新入社員へのフィリピン英語研修	・当年度の採用数が思わしくなかったため、引き続き積極採用に取り組み。 ・語学研修に併せてフィリピン工場の見学も実施し、海外拠点での働き方を学習。	○			
	階層・職制別研修	・幹部候補の育成研修の開催 ・入社年次研修の開催 ・新入社員入社時研修の開催 ・新任基幹職目標管理研修の開催	・選抜式の次世代リーダー研修を開催し、戦略立案等を学ばせると同時に部門間での横の繋がりを形成。 ・入社2年目従業員に業務の進め方や課題解決法について研修を実施。 ・入社直後に会社における基礎的な事項を教育。 ・目標管理の設定・取組方法について研修を実施。	◎	07	-	
	経営人材塾	・中堅社員向け経営人材塾の開催と新規事業案の選出	・参加者から提案された新規事業案から1案を選出。次年度以降、この案の実現化を進める。	◎			
	ダイバーシティ 女性の活躍推進	・女性従業員の積極採用 ・クルミンマークの取得申請 ・企業内託児所の運営 ・育児休暇の取得推進	・専用の採用ツールや説明会により、5年連続で女性従業員を採用。 ・労働時間削減によりWLB充実等の活動を展開。次年度に取得申請予定。 ・本社および国内3工場で託児所の運営を継続。女性従業員の仕事復帰を支援。 ・育児休業規定を改定。	◎			
	ワーク・ライフ・バランス 福利厚生の充実	・快適職場活動の推進、新規子会社への展開	・新規子会社1社が検討委員会に参加。次年度は新たに2拠点参加予定。拠点間で進捗格差が生じないようハード面での職場改善を継続する。	◎	08	05	
	労働時間適正化	・残業時間の最終目標ゼロ、有給休暇取得推進	・管理職の目標管理に総労働時間削減の目標を設定し、大半の部署が目標達成。次年度は目標とする総労働時間を更に絞る。	○			
	(心と身体の)健康促進	・定期・特殊健康診断の実施 ・ココロの健康診断の実施	・健康診断後には社内看護師によるフォロー面談を実施。季節的な健康対策等の啓発活動も展開。 ・全従業員にココロの健康診断を実施し、担当者による個別相談にてフォロー。	○			
	安全衛生 マネジメント体制	・安全衛生組織に新規子会社を追加	・子会社2社が新規参加。関連会社も含め全社での取り組み体制を整備。	○			
	内部監査	・安全パトロールの実施 ・本社安全衛生室による内部監査の実施	・拠点別に定期的に社内パトロールを実施し不安全項目をピックアップ、改善に繋げている。更に、本社からの内部監査で法令の遵守状況も確認。	◎	09	-	
表彰制度 教育・啓発	・無災害表彰の実施 ・危険作業の有資格者への教育訓練 ・消防訓練の実施 ・防火パトロール ・衛生パトロール ・KY(危険予知)カードの運用 ・社内安全運転講習会の開催	・国内3拠点、海外2拠点が年間無災害達成、協力会社への表彰も実施。 ・危険度の高い7作業について担当者への教育を実施。 ・社内マニュアルに基づき避難訓練を実施。2交代制の拠点は夜間にも実施。 ・社内パトロールおよび法定点検により避難経路(設備等)の安全を確保。 ・各職場の騒音や照度の状況を確認し、快適かつ健康な就業環境を確保。 ・従業員から作業現場の危険予知情報を収集し改善へ繋げている。優秀な提案には年間大賞を授与。 ・社用車の運転許可証を持つ従業員を対象に安全運転講習会を開催。	○	10	06		
環境	環境管理 マネジメント体制	・環境管理組織に新規子会社を追加	・子会社2社が新規参加。関連会社も含め全社での取り組み体制を整備。	○			
	監査	・ISO認証機関による監査の受審 ・環境担当者による内部監査	・ISO認証取得工場にて認証機関による監査を受審、不適合は0件。 ・認証取得をしていない拠点へ社内担当者による内部監査を実施、全拠点で同レベルの環境水準を維持。	◎	11	-	
	法令遵守	・改正フロン法への対応 ・各種環境法令への適合性の維持	・2015年度の改正に伴う社内管理基準の作成・運用。 ・定期的に騒音・振動・水質のモニタリングと評価を実施、行政へ報告。一部拠点で規制値を僅かに超える事象が発生したが即座に処置・是正対策実施済み。 ・委託業者15社の現地確認し、認定制度の取得を働きかけている。	○			
	教育・啓発	・有資格者教育訓練 ・一般環境教育訓練 ・特定環境業務教育訓練	・法令に基づく有資格者の専任と管理を実施。 ・工場従業員全員を対象に、基本的な環境管理についての教育を実施。 ・危険有害な物質を取り扱う担当者に対しフォローアップ教育を継続。	○	12	-	
	改善提案	・環境大賞の選出 ・職場単位でのエコ活動の推進	・省エネや廃棄物削減などの環境改善活動を積極的かつ効果的に実施した拠点に環境大賞を授与。毎年開催により環境改善への意識向上に役立てている。 ・職場単位でエコチームを結成し、小集団での環境改善活動を展開。	○			
	環境保全活動 地球温暖化防止	・CO ₂ 排出量削減 ・Fun to Shareキャンペーン展開	・CO ₂ 排出量を前年比6.5%削減。デマンド監視を導入し最大需要電力を抑制。 ・クールビズ・ウォームビズの実施。	○			
	廃棄物削減 カーボンオフセット	・ゼロエミッションの継続 ・社用車(エコカー)の利用促進	・ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)継続。2007年から9年連続して達成。 ・本社の社用車(エコカー)利用によるカーボンオフセットを実施。	◎	13	07	
	地域社会	活動管理 推進体制	・国内拠点の社会貢献活動取りまとめ ・新規子会社2社の活動取りまとめ着手	・当初計画に従い国内各拠点で社会貢献活動を実施。 ・新規子会社2社の活動状況を確認、次年度より全体計画に含める。	◎		
		地域貢献 被災地支援	・自然災害の被災地支援(国内外)	・ネパール地震への義援金を寄付、社内では有志社員による募金も展開。	◎	14	08
		被災地支援 地域の防災力向上	・地域への防災備蓄品寄付	・大阪市北区役所へ蓄電池および備蓄食を寄贈。次年度以降は大阪以外の地域へも防災力向上のための支援を提案していく。	◎		
清掃活動		・拠点所在周辺地域の清掃活動	・国内のほぼ全拠点で地域の清掃活動を実施。従業員の参加を確保できない月もあったため、社内での活動周知を目指し活動を継続する。	○			
教育振興 中西奨学会	・奨学生の採用と奨学金給付 ・大学・大学院奨学生対象懇親会開催 ・研究助成機関の採用と助成金給付	・指定校制度による採用活動の結果、予定数を満たさず。指定校の見直しも含めて計画達成のための施策を検討する。 ・大学・大学院奨学生対象の会社説明会および懇親会を開催し、就職活動や会社生活に関するフォローを実施。 ・計画通り5件の研究機関を採用、年度終了後には結果報告を受領している。	○	15	-		
コーポレートガバナンス	内部統制 内部統制システム	・内部統制システムの運用	・社内体制の変更に伴う現行の内部統制システムの改定必要、次年度以降対応。	○		10	
	内部監査	・国内事業所対象、下請け取引監査の実施	・子会社含む国内8拠点へ下請法観点での内部監査を実施し、遵守状況を確認。	◎			
	コンプライアンス 教育・啓発	・新入社員対象CSR研修の開催 ・下請法社内講習会の開催 ・安全保障貿易管理の教育・啓発	・入社時研修としてCSR(コンプライアンス含む)に関する講習を実施。 ・支払業務担当者を対象とした下請法の社内講習会を開催、法令制度の概要および当社における注意事項について周知。 ・輸出管理担当者の意識向上のため、外部講習会の受講を進めた。	◎	17	-	
	リスク管理 BCP活動	・BCP策定済み拠点でのBCM活動展開 ・新規子会社へのBCP展開 ・海外拠点(フィリピン2拠点)へのBCP展開	・国内全拠点で安否確認テストを実施。拠点間通信用の無線を導入。拠点毎の進捗管理が出来なかったため、来年度より年間計画に沿ったフォローを実施。 ・新規子会社1社においてBCPの策定完了。来年度は更に1社追加予定。 ・フィリピン2拠点のBCP策定完了。来年度はBCPに伴う資料の作成を継続。	△	18	10	
情報セキュリティ	・メールセキュリティの強化 ・情報セキュリティポリシーの作成	・メール送信データ(添付ファイル含む)の暗号化により、セキュリティを強化。 ・本社におけるポリシーの作成および社内説明会実施完了。2016年度に各地区展開予定。	○		-		



人権・労働慣行

NKCグループは、関係法令や社内規定に従い、あらゆる人々の人権を尊重し、心身共に安全で快適な職場環境の維持向上に努めます

人権問題への正しい理解を促し、互いに尊重し合う心を育みます。従業員一人ひとりが経済的自立・健康的な生活・多様な生き方を実践できるよう、仕事と生活の調和を推進します。また、全社を対象に労働安全衛生マネジメントシステムを構築・推進し、安全第一を掲げてゼロ災を達成します。

人権尊重

教育・啓発

社内通報窓口の設置

コンプライアンス推進の一環として、「コンプライアンス通報規程」を定め運用しています。社内におけるコンプライアンス違反行為を迅速かつ確実に会社へ通報し、会社が的確に対応できる仕組みになっています。セクハラやパワハラなど、会社へ直接相談することが難しい違反行為については、社外の窓口を設けています。今後は、通報制度をより機能的かつ効果的に運用していくために、必要に応じた改定なども進めていきます。

SDGsへの対応

2015年9月、国連総会において、2030年までに全世界が達成すべき課題として「持続可能な開発目標(SDGs※)」が採択されました。極度の貧困や不平等、不正義など、地球が抱える深刻な問題を解決するための17の目標と169のターゲットが盛り込まれています。

当社が加盟している国連グローバル・コンパクトにおいても、このSDGsが推進されており、今後、当社の事業活動を通じて世界が抱える課題を解決するための活動を検討していきます。

※SDGs : Sustainable Development Goalsの略

人材育成

グローバル人材の獲得・育成

グローバルに活躍できる人材を増やしていくため、海外留学経験者の積極採用を行っています。

また、新入社員を対象にフィリピンへの語学留学研修を毎年開催し、育成にも継続的に取り組んでいます。

階層別・職制別研修

次世代リーダー研修

将来の幹部候補育成を目的として次世代リーダー研修を実施しました。リーダーシップやマネジメントの基礎、人材育成などをテーマに約半年間の研修となりました。研修を通して参加者間での情報共有と、事業部・部門を越えて横の繋がりが生まれていることは非常に有意義であり、今後も同様の研修を通して従業員の活躍を支援します。

入社2年目研修

業務の基本的な進め方や業務上の連携の取り方などを再認識することを目的として、入社2年目の若手社員を対象に毎年恒例のフォロー

アップ研修を開催しました。

新入社員研修

新入社員を対象に、社会人としてのマナーや英語、就業規則、CSR、安全衛生などの入社時研修を実施しました。

新任基幹1級目標管理研修

毎年、新たに基幹職に就いた従業員を対象に目標管理に関する研修を実施しています。受講後は、各部署で目標の設定や上司による進捗のフォローが行われます。基幹職としての自覚を持ち適切な目標設定とその実行ができるよう、今後も続けていきます。



新入社員研修の様子

経営人材塾

会社の将来を背負う中堅社員の育成活動として、2011年度から経営人材塾を開催しています。経営的視野と経営計画立案スキルを習得することを目的とし、この研修を通して、「長期

的な視野」「積極性」「長期的な戦略立案」などの能力を身に付けます。

社内から中堅社員を集め、半年間かけて新規事業計画の策定に取り組みます。

経営人材塾の成果

研修の成果として、幹部会にて参加メンバーによるプレゼンテーションを行い、収益性・実現可能性・成長性などの観点で検証を実施します。

ダイバーシティ

女性の活躍推進

2015年度は女性の積極採用を実施しました。女子学生向けパンフレットやツールの作成、女子学生限定イベントへの参加、女子大での学内説明会への参加などを行い、女子学生内での知名度向上を図りました。女性従業員の採用は過去5年以上コンスタントに継続しており、今後も性別を限定せず優秀な人材の採用を進めていきたいと思っております。

くるみんマークの取得申請

平成26年4月1日～平成28年3月31日の期間で次世代育成支援対策推進法13条(くるみん)の認定を受けるため、一般事業主行動計画を策定し、その目標の達成に向けて、所定外労働時間の削減、年次有給休暇取得促進などに取り組みました。

企業内託児所の運営

2008年11月、三重工場に初めて事業所内託児所を設置して以来、現在では本社、大阪工場、名張工場に拡大し合計4拠点となりました。2016年3月現在、本社では7名の従業員が利用しており、短期間での依頼や一時保育も受け入れていることから大変好評です。

その他の拠点への展開については、社内の声を考慮して検討していく予定です。

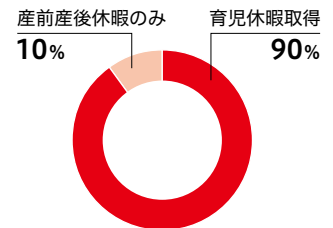
育児休暇の取得推進

育児休業規定*を改定し、産後8週以内に取得した育児休業を5日間有給とする制度としました。この規定改定により男性従業員の育児休暇取得が進むことを期待しています。ちなみに2015年度の女性従業員の出産・育児休業取得率は90%以上(名張工場も含む)です。また、所定外労働の免除期間を3歳未満から小学校就学前までに延長しました。



女子学生を対象とした採用ポスター

■ NKCGグループ社員の育児休暇取得率



※ 産後8週は女性は産休期間中のため実質は男性のみ取得可能な休暇となります。

ワーク・ライフ・バランス

福利厚生の実

快適職場活動の展開

働きやすい職場づくりを目指して、2011年に「快適職場づくり委員会」を立ち上げました。2015年度は子会社化した工場も参加し、全7地区に拡大しましたが、2016年度には全11

地区となる予定です。

本活動には常に従業員の声を取り入れて、改善に役立てています。社員数の増加やダイバーシティへの対応など、当社を取り巻く環境に応じた活動を今後も継続していきます。

労働時間適正化

当社グループでは労働時間の適正化を推進しています。2015年度の目標は年間総労働時間1840時間(残業ゼロ・有給休暇年間10日取得)

です。2015年度に1840時間以下を達成した部署は43.5%、1850時間を達成した部署は53.2%です。2017年度には年間総労働時間1740時間を目指しています(残業ゼロ・有給休暇年間20日取得)。

(心と身体の)健康診断

定期健康診断・特殊健康診断を実施し、産業医と連携しながら、本社看護師による健康診断結果のフォロー(生活習慣病改善の啓発)を行っています。2015年度は新入社員にメン

タルヘルス、特にセルフケアに重点を置いた研修を実施しました。また、「ココロの健康診断」では、産業衛生スタッフによる各事業所での個別相談も行っています。

■ 従業員コメント

社内託児所利用者の声

2014年の1月に第2子を出産し、翌年に職場復帰しました。その後は本社の社内託児所に子どもを預け、時短制度を利用しながら出勤しています。子どもの急病など、いざという時に備えて、職場内では常に同僚と業務の進捗状況を共有するように心がけています。

仕事と育児の両立で毎日とても忙しいのですが、会社での生活が充実しているので子育てにも力を注げます。

輸送機事業部
近江 佳代子





人権・労働慣行

安全衛生

マネジメント体制

関係会社工場を含めた組織体制を構築し、トップに代表取締役、総合事務局に本社安全衛生室を置いて全社の取り組みを展開・集約しています。各工場においては、安全衛生に関わる部会（安全・衛生・防火・交通安全・KYなど）が組織されており、全社方針に基づく具体的な活動はこれらの部会を通じて工場従業員へ周知徹底されています。なお、2015年度からは、M&Aによって子会社化した(株)須田商事および富士ホーニング工業(株)も新たに組織へ加わっています。

内部監査

労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、拠点ごとに定期的なパトロールを実施し、不安全行動や不安全状態を抽出し、改善を行っています。また本社安全衛生室による内部監査を年に1回、テーマを決めて実施しています。2015年度は、法令遵守状況（資格・届出など）、クレーン・チェーンブロック（表示・管理状況・作業方法など）、危険物（管理責任者・表示・掲示・排気装置・保管状態など）、ショットブラスト（ショット粉の管理状況）などの確認を実施しました。

なお、2015年度からは、(株)須田商事および富士ホーニング工業(株)も内部監査の対象事業所に加わりました。

方針：「安全をすべての作業に優先させる」

1. 設備の本質安全化、不安全行動による災害の撲滅に努めます。
2. 労働安全衛生法及び関係法令、社内安全規則の遵守に努めます。
3. 作業環境改善、作業改善などにより、快適な職場づくりを目指します。
4. 健康管理、メンタルヘルス活動により、疾病休業件数の低減、健康増進を目指します。
5. 防火・防災対策を進めリスク管理の徹底を図ります。
6. 交通安全モラルを高め、安全運転マインドの向上をめざします。

表彰制度

無災害表彰

拠点ごとに毎年、不休災害以上の災害発生件数を集計し、年間無災害達成の事業所に対しては、表彰と対象事業所の従業員全員に記念品を贈呈しています。2015年度は、国内では本社、名張工場、中西化工、海外ではNDC(中国)、NFC(中国)が表彰を受けました。また輸送機工事の協力会社も受賞しています。

教育・啓発

有資格者教育訓練

作業現場において特に危険度が高いとされる作業を「重点7作業」(下図参照)と定め、各作業の取扱指名者に安全教育を実施しています。この「重点7作業」については、社内ルールで年に1度安全教育を

受講しなければ該当作業に従事できないと定めており、資格取得後に実際の職場で継続的な教育を受けることで、技術および作業時の安全性の向上を図っています。

2015年度に実施した主な安全教育は次の通りです。

重点7作業

1. フォークリフト運転作業
2. クレーン運転作業
3. 玉掛け作業
4. プレス作業
(金型の取り付け、取り外し、調整を含む)
5. 研削砥石の取り替え作業
(試運転を含む)
6. 溶接作業
(ガス溶接、アーク溶接)
7. 産業用ロボットの操作作業
(教示、調整を含む)



本社：砥石取替え安全教育



名張工場：溶接作業安全教育



三重工場：玉掛・クレーン作業安全教育



滋賀工場：アーク溶接作業訓練



中西化工：フォークリフト運転安全教育



大阪工場：プレス作業安全教育

消防訓練

拠点ごとに消防計画をもとにした通報・初期消火・避難に関するマニュアルを作成し、定期的に消防訓練を実施しています。また、夜勤者がいる拠点においては、昼間と夜間の2回に分けて訓練を実施し、全従業員に行動マニュアルが徹底されるよう取り組んでいます。

防火パトロール

安全な作業環境を維持するため、拠点ごとに、工場内危険物の保管状況および消火器・消火栓の設置状況やその表示、避難通路の確保状況、電熱器具の取扱状況、喫煙所の状態などの項目について、定期的にパトロールを実施しています。

衛生パトロール

従業員の健康や快適性、生産性を阻害することなく適正な作業環境を維持するために、法令規制に基づいて事務所および工場における騒音・振動・照度の環境測定を実施しています。また全体換気装置および局所排気装置の点検や飲料水の検査も、業者と連携して定期的に行い、衛生環境の維持を図っています。



本社：消火器訓練



名張工場：避難訓練

KY抽出

労働災害を未然に防ぐため、主に工場従業員を対象とした危険予知活動を実施しています。対象となる従業員には毎年KYトレーニングを開催、グループワークを通じて意識する力を養っています。従業員が気付いた危険箇所は「危険予知カード」によって会社に報告され、順次改善しています。同時に本社へ共有され、改善の実施状況が確認されています。

これらの危険予知報告については、年に1度、“気づき”“危険度”を採点し、危険予知表彰と記念品の贈呈を行っています。2015年度は滋賀工場が大賞を受賞しました。脚立による高所作業に関する指摘と改善案など、作業現場および作業工程における安全性をより高めることができました。



KYトレーニング

安全運転の啓発

社用および自家用の車両(自転車含む)や通勤等歩行時における交通災害ゼロを目標に、従業員に対する周知啓発活動を継続的に実施しています。2015年度も恒例としている、シートベルト・ヘルメットの着用チェック、構内走行速度制限の周知、保険加入の義務付けなどを日常的に実施するとともに、優良運転者の表彰を実施しました。また、警察署とも連携し、安全運転管理者が配置された本社での社内安全運転講習会開催や、無事故・無違反チャレンジコンテストへの参加など、積極的な啓発活動を実施しました。



社内安全運転講習会の様子

環境

NKCグループは、環境保全・環境負荷低減に積極的に取り組み、持続可能な社会を作ります

自ら高い目標を設定し、環境の維持・改善・向上を目指します。事業活動においては、製品のライフサイクル全体を通して環境負荷を低減する技術を追求し、省エネやゴミの減量・リサイクルなどのエコ活動を社内で徹底します。また、地域社会との連携も重視し、事業活動に直接的に関係しない場面においても環境貢献活動を行います。

環境管理

マネジメント体制

総合安全衛生環境管理委員会は、環境管理委員長を議長とし、本社安全衛生室、環境管理室が事務局となり、NKCGグループ国内各工場の環境管理責任者と推進担当者により構成される全社的な組織です。主な目的は、環境方針に基づいた環境改善活動の情報交流、進捗管理、水平展開、法令改正対応です。

監査

ISO認証機関による監査結果

ISO14001の認証を取得している拠点は、NKCGグループの環境方針に整合した環境目標を達成し、環境マネジメントシステムを確立し、継続的な維持・改善活動を行っています。その有効性を評価するため、内部環境監査員による内部監査を定期的実施しています。

また、毎年度、第三者認証機関による定期監査を受審しており、2015年度の定期監査も不適合は0件で、その有効性が実証されました。

環境担当者による内部監査の実施

ISO14001の認証を取得していない国内工場も、認証取得工場と同レベルの環境マネジメントシステムを確立しています。これらの工場については内部監査を定期的実施し、継続的な環境改善活動につなげています。

また、海外工場も環境改善活動を推進してお

法令遵守

改正フロン法への対応

2015年4月に従来のフロン回収破壊法が大幅に改正され、フロン排出抑制法として施行されました。NKCGグループでも、空調機器や試験装置など対象となる第一種特定製品を数多く所有しています。この改正では、定期検査などが使用者に義務付けられましたが、NKCGグループではいち早く全社統一の管理基準を作成・運用し、遵守義務を果たしています。

各種環境法令への適合

騒音振動規制法や下水道法の規制を受ける事

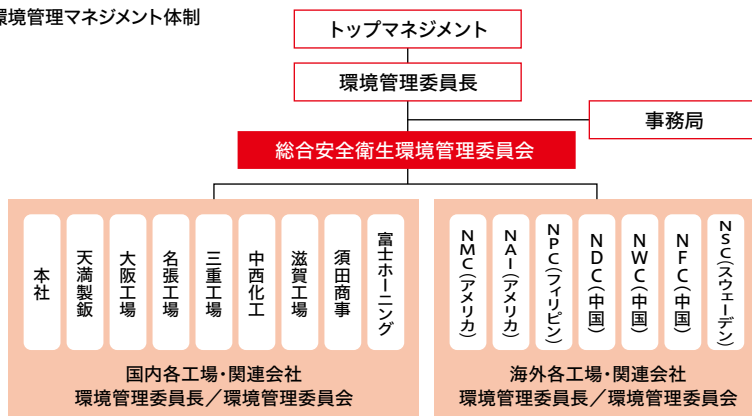
環境方針

“事業活動全般に亘り、製品及びサービスが及ぼす内外への環境負荷を低減し、地球環境の保全に取り組む”

この環境方針を確実に達成する為に下記の項目を実施する。

1. 構築した環境マネジメントシステムを実行し、維持し、且つ継続的に改善する。
2. 環境側面に関する法令要求事項を遵守し、環境汚染を予防する。
3. 工場で働く全ての人員に環境教育訓練を実施し、環境方針を周知する。
4. 資源・エネルギー・公害・産業廃棄物等の観点で、環境負荷の少ない生産システム作りに取り組む。
5. 国・地方公共団体等が実施する環境保全活動に協力し、積極的に参加する。

■ 環境管理マネジメント体制



り、その活動状況は定期的なTV会議で確認するほか、おおむね2年ごとに本社環境管理部門担当者が現地を訪問し、現地現場での確認とフォローアップを行っています。

業所では、規定頻度で騒音、振動および排水の水質についてモニタリングと評価を行い、結果を行政に報告しています。2015年9月、大阪工場で排水においてリンが規制値を超える事象が発生しました。直ちに環境へ影響を与えるレベルではなかったものの、是正措置と原因対策を早急に完了し、行政への報告も完了しました。従来は月に1度、専門業者による測定を実施していましたが、現在は週に1度、自社内での測定も実施し、数値を確認しています。

なお、本件以外には、規制値を超える事象は発生していません。

■ ISO14001認証取得状況

国内工場	ISO14001認証取得年
大阪工場 三重工場 名張工場	2006年
天満製鉄・EPD室	2009年
須田商事	2005年
富士ホーニング	2015年
海外工場	ISO14001認証取得年
NWC	2011年
NSC	2015年



滋賀工場内部監査の様子

産業廃棄物処理業者の現地確認

NKCグループでは、産業廃棄物の処分を委託している業者の現地確認を社内ルールとして義務付け、2008年から毎年実施しています。2015年度は、対象15社の現地を訪問し、最終処分ルートおよび2次加工の段階で適正に処理されていることを確認しました。また、優良産

業廃棄物処理業者認定制度が適用される業者との契約を推進しており、未認定の業者にも認定を受けるよう積極的に働きかけています。2016年度からは、これまで活用してきた当社オリジナルのチェックリストを更新し、より詳細に、さまざまな視点からの確認を実施していく予定です。



第一種特定製品 試験装置の例

教育・啓発

有資格者教育訓練

環境関連の法令では、一定の要件を満たす事業者には、公害を防止し、または環境負荷を軽減するために、定められた資格を有する者から管理者等を選任することが義務付けられており、NKCGグループでも、管理者等を選任しています。これらの資格取得情報は、データベースで一元管理され、有資格者の拡充に生かされています。

一般環境教育訓練

環境改善活動を継続的に実施するには、関係する従業員への教育訓練を通して環境活動についての認識と、業務によっては十分な力量が求められます。NKCGグループでは、環境マネジメントシ

テムの一環として環境教育訓練を実施しています。これらの実施状況は、データベースで一元管理されています。

特定環境業務教育訓練

危険有害とされる物質を取り扱うなど、漏えい等の緊急時に地球環境へ影響を与える可能性が大きい業務を特定環境業務に指定し、教育訓練を実施しています。一定の教育を受け、社内基準により有資格者として登録された有資格者でなければ、当該作業に従事することはできない規定を設けることで、危険有害物質を取り扱う事業者としての責務を果たしています。2016年度からは、各担当者の知識をより深めるため教育を毎年1回開催します。



エコドライブ教育

改善提案

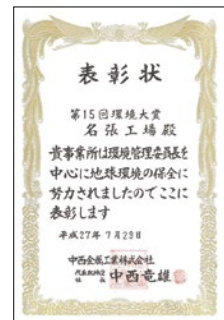
環境大賞

環境改善活動の全社的な推進と定着を図るため、2001年度(2000年度実績)に環境大賞を創設し、優秀な実績を挙げた事業所を表彰しています。該当年度の、(1)省エネ実績、(2)廃棄物再生資源化率、(3)環境活動改善事例、(4)その他特筆事例の4項目について採点を行い、最も点数の高かった事業所が受賞します。15回目となる2015年度は、名張工場が受賞し、従業員に対して記念品(家庭用洗剤詰合せ)が贈呈されました。

エコ活動

全社的な環境改善活動を推進する一方で、現場レベルでの活動にも注力し、エコチーム活動や改善提案制度を推進しています。職場単位・現場目線で、「もったいない!」「無駄ではないか?」と感じたことを改善につなげるものです。

具体的な事例では、(1)使用済み手袋で再利用可能なものは有価物として売却した、(2)ホワイトボードを有効利用してメモ紙の使用をなくした、(3)梱包方法を見直してダンボールパッドを削減した、などです。活動を継続することで従業員の環境意識の高揚を図っています。



環境大賞の表彰状

環境保全活動

地球温暖化防止

CO₂排出削減

地球温暖化防止のため、温室効果ガスの排出量削減は、世界全体で取り組んでいかなければならない課題です。NKCグループは、地球温暖化の防止のため、従来よりCO₂排出削減に取り組んでまいりました。2015年度のNKCグループ(国内)の総排出量は、前年比6.5%の削減となりました。各工場の主な改善活動を以下の表に示します。また、全工場で、電力負荷削減のためデマンド監視を導入し、最大需用

電力を抑制して省エネを推進しています。

Fun to Shareキャンペーン参加

低炭素社会の実現へ向けて環境省が推進する『Fun to Share』活動に賛同しています。この活動は、企業・団体・自治体が賛同登録し、低炭素社会につながる技術や知恵、取り組みを広く“シェア”することで、有効な活動を実施していこうとするものです。2015年度もクールビズやウォームビズを実施し、CO₂排出量削減に向けての取り組みを継続しています。



クールビズポスターとウォームビズポスター

2015年度CO₂削減活動状況

工場	主な活動内容
本社	高効率モーターへの更新、蛍光灯をLED灯に置換え、二重窓(内窓)の設置
大阪工場	工場屋根・外壁の断熱化、蛍光灯・水銀灯をLED灯・無電極灯に置換え
名張工場	射出成形機を油圧式から電動式に置換え、高効率モーターへの更新、空調機の更新
三重工場	高圧変圧器をアモルファス変圧器へ更新、蛍光灯・水銀灯をLED灯・無電極灯に置換え
滋賀工場	蛍光灯・水銀灯をLED灯・無電極灯に置換え、インバーター使用のクレーンへの置換え
中西化工	射出成形機を油圧式から電動式に置換え、緑のカーテンの実施、蛍光灯をLED灯に置換え

廃棄物削減

産業廃棄物の削減活動は長年にわたって継続しており、2007年度に国内全工場でゼロエミッションを達成し、以降これを継続しています。各事業所での廃棄物発生量の抑制の活動

状況は下表の通りです。

また、これまでの本社での廃棄物削減活動実績が評価され、大阪市主催の2015年度特定建築物廃棄物管理責任者講習会において、当社の活動事例を発表しました。



廃棄物管理責任者講習会での発表の様子

2015年度廃棄物削減活動状況

工場	主な活動内容
本社	工程改善による廃酸や廃アルカリの削減
大阪工場	処理方式見直しによる汚泥発生量削減、濃縮装置による廃アルカリの減量
名張工場	脱脂装置廃油の蒸留再生利用、金型構造変更によるスプール発生量削減
三重工場	表面処理レス化による汚泥の削減、分離装置導入による廃油の削減
滋賀工場	梱包方法見直しによる木くず発生量削減、工程見直しによる切削廃油削減
中西化工	樹脂材料リサイクル率向上による廃プラスチックの削減

製品・事業活動による貢献： カーボンオフセット

2014年度に引き続き、2015年度もカーボンオフセットに取り組みました。本社では、社用車14台中12台がエコカーで、そのうち9台はガソリン・軽油を消費するタイプの車です。これらの燃料の消費量をCO₂排出量に換算する

と、年間32t分になります。この全量を、新潟県の「トキの森クレジット」を利用してカーボンオフセットしました。NKCグループでは、次年度以降もこの活動を継続していきます。

「トキの森クレジット」の目的

- 佐渡の健全な森林を育成することにより、
1. CO₂吸収量を確保して温暖化対策を推進し、
 2. 放鳥されたトキの生育環境の向上や豊かな森林生態系の保全に寄与し、
 3. 森林整備の促進と林業の活性化を図る
- というものです。



社用車に添付した「エコドライブ実施中」と「カーボン・オフセット」のステッカー



地域社会

NKCグループは、良き企業市民として地域社会の文化的・経済的な発展に貢献します

地域社会とのコミュニケーションを通じて相互理解を深め、課題を的確に認識すると共に解決および発展へ向けた貢献活動を積極的に展開します。

活動管理

推進体制

NKCグループ(国内)では社会貢献活動として、拠点の売上額に応じた目標金額を設定し、活動計画およびその進捗状況を管理しています。対象となる貢献先は、地球環境、地域社会、社会貢献企業・団体、文化・芸術・スポーツなど幅広い分野に及び、「持続可能な社会」の実現に貢献しています。NKCGグループとしてどのような活動に取り組むべきか、CSR報告書アンケートなどを通じて広く一般従業員の声も集めて反映しており、さらに、区役所や町内会など地域住民の方々にも

定期的にヒアリングして、期待に応える活動を進めています。従来は本社および一部工場のみ管理対象としていましたが、2016年度以降は関係会社も含めた全10拠点に拡大し、NKCGグループ全体へ取り組みを広げていきます。また、従来はCSR報告書やコーポレートサイト等を通じてご紹介するのみだった海外の営業・生産拠点の活動についても、2016年度以降は取りまとめを進めていくことを検討しています。

地域貢献

被災地支援

国内外で発生する自然災害の被災地に対し、義援金による支援活動を実施しています。2015年度は、4月に発生したネパール地震によって首都カトマンズを中心に広範囲で甚大な被害に及んだことを受け、ネパール地震被災救済基金を通じて100万円の寄付を実施

しました。この義援金はネパール政府公認のルートで現地へ届き、復興活動のための資金として活用いただいています。いつ発生するか分からない自然災害に対し、当社では今後も義援金の寄付や救援物資の寄贈などをメインとした支援を実施していきます。

地域の防災力向上

大阪市北区役所防災備蓄品寄付

日本国内で懸念されている自然災害リスクの代表が地震です。NKCGグループ(国内)の各所在地にも断層または海溝を震源とする地震の発生が高い確率で予測されることから、社内における対策としてBCP*の構築はもとより、地域の防災力向上を目的として防災備蓄品を寄贈しています。2015年度は本社所在地の大阪市北区に対し、区役所を通じて食料や蓄電池等の備蓄品を約250万円分寄贈しました。

これまでに本社が寄贈した備蓄品については、定期的に保管状況や地域の訓練活動での使用状況などを確認し、以後の貢献内容の検討の参考にしています。

現在、全国の自治体が指定する避難所において、“避難所”でありながら種々の事情により備蓄品を確保できていない箇所も多数存在することから、2016年度以降は本社だけでなく他の拠点においても同様の活動を実施する予定です。

名張消防団活動

名張工場では、地域の消防団に所属する従業員を中心に、毎年消防署が主催する消火栓操作大会へ出場し、消火に対する技術を高めています。主に工場内での火災に対応するもので、消防団員を中心に従業員が一緒になって消火活動のレベルアップを目指しており、地域の災害でも役立つ対応力を養っています。



大阪市北区役所より感謝状受領

* BCP: Business Continuity Planの略。自然災害などの非常事態が発生したときに事業活動を中断させないための対策。万が一事業活動が中断しても、その影響を最小限にするために平常時から計画的に準備しておく。

清掃活動

事業拠点所在地域への貢献として、美化を目的に清掃活動を実施しています。この活動は国内のほぼすべての拠点が独自に主催しており、地域のイベントに合わせて、毎月または毎日の定期的な活動として実施したりしています。

また、拠点の周辺だけでなく、地域の河川や湖などの清掃にも力を入れており、所在地に限らず広く地域への貢献を展開しています。



国内のほぼ全拠点で地域清掃を展開

教育振興

中西奨学金

奨学金事業

学業優秀かつ将来有望な学生・生徒への支援として、奨学財団「一般財団法人 中西奨学会」を運営しています。本年度は高等学校生・高等専門学校生・大学生・大学院生の合計106名に対し奨学金を給付しました。大学・大学院採用生に対しては、奨学金の給付以外に年に1回懇親会を開催し、これから社会人となる学生へ向けて、母体である中西金属工業株式会社の社内見学を事前に実施しています。

懇親会では、財団の役員や事務局とのコミュニケーションを図るだけでなく、奨学金の給付システムなどについての意見に耳を傾けています。同財団の奨学金は完全給付型で、学費(基本額)の大半を賄うことができるため、多くの人から感謝の声が届いています。

採用基準には指定校制度を設けており、今後はこの指定校を追加するなどして、同財団の奨学金を必要とする学生・生徒を広く支援していく計画です。



工場見学の様子



懇親会集合写真



海外拠点のCSR活動

NKCグループは、全社で環境および地域社会に対する貢献活動に取り組んでいます。本報告書にてそれらの一部をご紹介します。

IN KC OF AMERICA INC. HEADQUARTERS

リサイクル活動への取り組み～"Zero Landfill"を目指して～

環境に対する意識強化の一環として、リサイクル業者と提携し徹底したゴミの分別廃棄に取り組んでいます。具体的には、紙、プラスチック、金属(種類別)をはじめ、ドラム缶、液体物(塗料、シンナー等)、E-waste*や蛍光灯など、10数種のカテゴリに分けて廃棄を行います。"Zero Landfill"を当社の最終目標として、今後もこういった活動に取り組んでいきます。



リサイクル業者に持ち込まれた廃棄物
※ E-waste: 電子機器の本体、モニタ、バッテリーなどの廃棄物を指す。

IN KANISHI MANUFACTURING CORPORATION

(1) 貧しい人への食料支援

恵まれない家庭に合計6,000ポンド(2.7トン)の食料を寄贈し、Food Bankとして累計32万ポンドの食料支援を行いました。この活動は大企業部門(従業員数100名以上)で3年連続最優秀の評価を受け、2015年には駐在員夫人が最優秀ボランティアとして表彰されました。



フードバンクに集まった食料品

(2) 地域への寄付活動

NPO団体United Wayへ総額18,400ドルを寄付しました。過去10年間の総額は239,000ドルになります。この団体はジョージア州アセスンを含めた8つのカウンティで、ホームレスを対象とした宿泊設備の整備や貧しい人への食料支援など29の活動をサポートしています。

工場長や人事部長がUnited Wayの役員を務めており、人事部長は2015年の優秀ボランティアとして表彰されています。United Way Day of Caringというイベントでは、少女保護施設で花と木を植え、庭の改修を行いました。

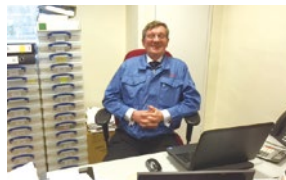


植樹活動の参加者たち

IN KC CONVEYORS (UK) LTD.

ペーパーレス化による森林保護活動

森林保護のため、会社の財産として紙ファイルのまま残している図面や書類のデータベース化によって棚の整理縮小を進めています。最終的には現状の半分以下にする予定です。



ペーパーレス化進行中

IN KC MANUFACTURING PHILIPPINES CORPORATION

(1) 植樹活動

国が推進する緑化プログラム(Philippines National Greening Program)に基づいて、コーヒーの木の植栽に取り組んでいます。2015年度も社長

主導による植栽活動を実施しました。コーヒーの木は地球環境に良い樹種としてフィリピン環境天然資源省(DENR)が緑化プログラムの対象に指定。また、植栽活動によって育てられたコーヒー果実はネスレフィリピンに売却され、高地農家の収入になるため、地球環境にも地域にも貢献する活動です。



植樹活動に参加した有志

(2) 地域貢献活動

Community Outreach Programとして、セブ島Sapakファームでの活動を行っています。神父によって設立されたSapakファームは、貧困などの理由で学校へ行けない11～20歳の子どものための教育施設です。2015年度は、社長と従業員数名が訪問し、食事を提供しました。今後も社員全員で目標達成へ向けて協力し、恵まれない人々に貢献していきます。



活動に参加した社長と従業員

IN KC CONVEYORS PHILIPPINES CORP.

(1) 孤児院訪問

毎年孤児院への訪問と寄付活動を行っています。孤児院の子どもたちはとても明るく、楽しい交流となっています。



孤児院への訪問活動

(2) 学校教材寄贈

セブ島周辺には教育に恵まれない離島がたくさんあり、満足な設備のない小さな学校に多くの子どもたちが通っています。当社では毎年、離島の小学校に扇風機や古くなったパソコン、学校に通う子どもたちにはノートや鉛筆などをプレゼントしています。



小学校へ図書寄贈

(3) 図書寄贈

社員の寄付で本を購入し、セブ市周辺の小学校に寄付しています。学校を訪問した際には子どもたちに本を読み聞かせて、ストーリーに関するクイズなどをして交流を深めています。

IN KC MANUFACTURING DALIAN CO., LTD.

事業所周辺の掃除活動

月1回全員参加で会社近隣の掃除活動を開始しています。当初は活動の目的が社内で理解されませんでした。2年にわたる継続により従業員はもとより、工場周辺の環境保全意識までも確実に変化してきました。今後も当社が社会責任を担える企業として誇りを持ち、活動を続けていきます。



清掃活動



コーポレートガバナンス

NKCグループは、法令および各種国際規範を遵守・尊重し、誠実な事業活動を行います

関係法令や社内規定はもちろん、取引先との秘密保持契約を誠実に履行し、健全な関係を築きます。業務上の情報は所定の業務目的に限り利用し、紛失・盗難・漏洩が発生しないよう適切に管理します。会社が発信する情報については、透明性を重視し、適宜適切な開示に努めます。また、従業員一人ひとりが倫理観を持ち、公私の区別を厳格に行うことを徹底させます。

内部統制

内部統制システム

NKCグループは、コーポレートガバナンスをグループ全体としての重要課題であると認識し、

透明性の高い健全なコーポレートガバナンス体制および企業倫理の構築に向け、改善努力を継続しています。

内部監査

2015年度は、下請取引適正化推進に向けて、国内事業所(6事業所)、子会社(2社)の内部監査を行いました。下請取引は、各拠点にて適

正に行われていますが、本社からの内部監査を実施することで、意識が浸透することを目的としています。

コンプライアンス

教育・啓発

新入社員CSR研修

CSR研修はコンプライアンスとBCPの意識付けを目的として行っています。これから配属され業務を行っていくうえで、法令遵守は当たり前であり、災害時の人命救助やお客様に迷惑を掛けない事業継続の意識は、ビジネスマンとして必須であると考えています。実学としての講義のため知識を伝えることよりも、他社事例や当社での取り組みをテーマとすることにより理解を深めています。

下請法社内講習会

NKCグループの製品は協力会社があってこそ成り立ちます。協力会社との関係をより適正に進めていくため、グループ会社を含め基礎講習を実施しています。各部門の担当者が集うこ

の講習は、中小企業庁・公正取引委員会の「下請取引適正化推進講習会」テキストをベースにしており、最低限の知識の習得と事例検討で構成されています。

安全保障貿易管理の推進

安全保障貿易管理とは、国際社会における平和と安全を維持するため、武器そのものを含め、軍事転用可能な民生用の製品、技術などが、大量破壊兵器の開発を行っている国家やテロリスト(非国家主体)の手に渡らないよう、輸出規制を行うことを指します。現場担当者には、意識をより向上させるべく、一般財団法人安全保障貿易情報センター(CISTEC)の講習会やセミナーの定期的な受講を推奨し、業務の安全遂行や改善に役立てています。



新入社員コンプライアンス研修の様子



公正取引委員会のテキストと社内資料を活用

リスク管理

BCP活動

BCM活動

地震などの自然災害に備えたBCPの運用を進めています。

2015年度は、従業員への周知啓発活動として、セコム社が提供する安否確認システムの利用促進およびメール配信テストの実施や、防災備蓄品の追加購入などを実施しました。また、自然災害発生時における拠点間の通信手段として、MCA無線機を導入し、拠点へ配布・通信テストを実施しました。

これまでのBCM*活動は、従業員の安否確認手段確保や被災時の備蓄品確保など、急務とされる事項への対応を都度ピックアップし進めてきましたが、今後は、国内全拠点の年間計画を本社にて一括管理し、訓練などの諸活動を共同または連動して実施することによって、すべての拠点が同じスピードで防災力を高めていけるよう活動を展開していきます。

グループ会社への展開

2012年にNKCGグループ全社のモデルとなる本社のBCPが完成して以来、2015年度まで

に国内のほぼすべての拠点でBCPの展開が進んでいます。

2014年度より、新たにNKCGグループに加わった会社についても、基本となる事業継続計画書の作成ができており、今後は他の拠点同様、年間計画の作成と進捗管理を実施し、すでに導入済みの他拠点と同様の水準で活動が展開されるようにしていきます。

海外工場への展開

国内拠点への展開と並行して2014年度からフィリピン拠点への展開を進め、基本となる事業継続計画書は2015年度中に作成を完了しました。

海外へBCPを展開するにあたって、その国独自のリスクに対応する必要がありますが、フィリピンにおいては日本同様自然災害によるリスクが非常に高いことから、地震・台風を対象に策定しました。

今後は策定したBCPに基づくBCM活動をフィリピン拠点にて展開していくほか、中国やアメリカなどへもBCPの展開を進めていく予定です。



新たにBCPを策定した富士ホーニング工業株式会社



フィリピン2拠点のBCP基本計画書が完成

※ Business Continuity Management (事業継続マネジメント)の略。自然災害などの非常事態に備えて策定するBCP(事業継続計画)をPDCAのサイクルで運用することにより、より実践的な対策を講じること。

情報セキュリティ

メールセキュリティ強化

社用メールを使用して社外とやり取りをする際、誤ってメール本文または添付ファイルの情報が関係者以外へ漏えいしないよう、メールのセキュリティ対策を強化しました。社外へメールを送信すると、送信データが暗号化され、添付ファイルがある場合にはファイルにパスワード設定されたうえでパスワードの通知メールが送信先へ別途通知される仕組みになっています。

故意に限らず、誤ってまたは外部からの攻撃による情報の漏えいを防ぐため、ハード・ソフトの両面からセキュリティ対策を継続して実施

していく予定です。

「情報セキュリティポリシー」作成

いわゆる「営業秘密」に該当する情報を含め、会社が保有する情報資産の安全を広く確保するため、情報セキュリティポリシーの作成を進めています。

作成にあたって、社内各部門の担当者に部門内で保有する情報の概要をヒアリングし、保護の対象となる情報資産を明確にしたうえでポリシーの有効性を確保します。2015年度は本社におけるポリシーの作成および社内説明会を実施しました。

2016年度には他の拠点へ順次展開する予定です。



2015年
4月

グローバル・コンパクト署名



2015年
4月

富士ホーニング工業(株)子会社化



2015年
6月

特機事業部看板広告設置新大阪駅



2015年
7月

フィリピン経済特区庁長官来訪



2015年
10月

NKCむらやまソーラーパワー完成



2015年
11月

NKC CONVEYOR FOSHAN CO.,LTD.
10周年



2016年5月取得



環境省「Fun to Share」に
賛同しています。



コミュニケーション・
プログレス

国連グローバル・コンパクトの原則の実践
状況および国連の様々な目標の支持につ
いて、このコミュニケーション・オン・
プログレスを通じて報告しています。

内容に関するご感想・ご意見を歓迎します。



水なし印刷
有機物質を含んだ廃液が
少ない、水なし印刷方式
で印刷しました。



VOCを含まない
植物性インキを使用
VOC(揮発性有機化合物)を
含まない、100%植物性イン
キを使用しました。



FSC®認証紙を使用
適切に管理された森林の木
材を原料にしている紙を使用
しています。